

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (北海道)		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・冬の閑散期が過ぎ、例年と同様に観光を主目的とした来客数の増加が見込まれる。
		商店街（代表者）	・最近の地域住民の傾向として、65歳以上の人口が30%程度を占めることも一因となり、ゴールデンウィークに出かけることがあまりない代わりに、普段よりも飲食などにお金をかける人が増加している。実際にゴールデンウィーク期間中は飲食関連の店舗に入店する高齢者が目立つ。それに付随して商店街で買物をする機会も増えるとみられるため、2～3か月後の景気はやや良くなる。
		商店街（代表者）	・ゴールデンウィーク以降、オンシーズンに向かっていくため、景気は緩やかに上向くことになる。
		商店街（代表者）	・春になれば、客足が伸びることが期待できる。
		百貨店（販売促進担当）	・外国人観光客に加えて、道外からの旅行者も、道内遠隔地からの来街者も増加傾向にあるため、今後、春を迎えてもこうした傾向が続く。
		スーパー（店長）	・冬が明け、新年度を迎えると行楽需要が活発化するため、景気も上向いてくることが期待できる。
		乗用車販売店（従業員）	・決算手当を見込める状況であることから、今後については若干ではあるが景気は良くなる。消費意欲も高まっており、周りからは温泉旅行や家電製品の購入などの話もみられる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・外国人観光客、国内旅行者とも好調に推移しており、今後については、大型の学会、スポーツイベント、プロ野球のオープン戦及びリーグ戦などがプラス要因となる。
		タクシー運転手	・前年末に人材の確保ができたことから、今後、売上が増加することが見込まれ、景気は少しずつ良くなる。
		通信会社（企画担当）	・春商戦における個人客からの引き合いが都市部だけでなく地方でも想定以上にみられるため、目標並み又は目標を上回る販売量が期待できる。
		美容室（経営者）	・客の来店周期がやや短くなっており、オプションの技術売上も以前と比べて利用客が増えていることから、今後の景気はやや良くなる。
		美容室（経営者）	・季節的にイベントが多い時期となるため、景気はやや良くなる。
		商店街（代表者）	・駅前百貨店の撤退に伴い中心部の商店街への来街者も減っている状況にあり、今後しばらく影響が続く。
		商店街（代表者）	・米国の新大統領が就任したが、世の中全体の動きは今後も変わらない。
		商店街（代表者）	・タイやマレーシアからの外国人観光客が大幅に伸びており、今後への期待が持てる。ただ、国によって買う商材が異なっており、それに合わせた品ぞろえを行うのが大変である。また、イスラム圏からの外国人観光客も徐々に増えており、ハラールに対応した菓子などの提供が急務となっているが、いまだに対応しているメーカーが少なく困っている。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・少子化に加えて、若者の流出が進んでいるため、本市の景気は全てにおいて悪く、こうした状況は今後も変わらない。屋根の雪下ろしの賃金は2年前と比べて30%もアップしている。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・2月よりは売上が良くなるとみているが、季節要因による部分が大きく、それを除くと現状と景気は変わらない。
		百貨店（売場主任）	・大型催事などのプラス要因があったこともあるが、定価品の売上が前年比104%と伸びており、地元客による売上の一層の拡大を期待している。ただ、翌シーズンに向けた商品企画に大きな動きはまだみられない。
		百貨店（担当者）	・売上が変化するような兆しが、特別感じられないため、今後も変わらない。
		百貨店（営業販促担当）	・食品、雑貨が堅調に推移している一方で、アパレルがダウン傾向にある。メンズは若干回復の兆しもみられるが、レディース、特にシルバー向けの高価格帯ゾーンは厳しい状況が続いており、客の支出傾向は今後もしばらく変わらない。
	スーパー（店長）	・食料品や日用品などの動向は引き続き良いが、衣料品の動向が良くならないため、今後も変わらない。	
	スーパー（店長）	・景気が変動するような要因が見当たらないため、今後も変わらない。	
	スーパー（役員）	・客の買物動向はポイントセールやOFFセールに集中する傾向にある。今後も節約型の購買が続き、こうした傾向がますます強くなるとみられるため、現状と比べて景気が良くなることは期待できない。	

コンビニ（エリア担当）	・野菜や魚のように単価上昇に伴う一時的な売上増加はみられるが、特に地方では消費が落ち込んでいることから、長期的に景気が上向きような兆しが見当たらない。
コンビニ（エリア担当）	・北洋さけます漁が中止されたことで、漁での収入増加が見込めないことから、今後も一般消費にお金が回らないとみられる。
コンビニ（エリア担当）	・ロシアとの貿易関係が改善されない限り、当地の景気動向は今後も変わらない。
コンビニ（エリア担当）	・販売促進策に対する客の反応は良いが、企画が終了すると元の状態に戻る。通常時の来客数が回復する気配もないことから、今後も変わらない。
コンビニ（オーナー）	・プレミアムフライデーの売上は普段の金曜日と比べて4%のダウンとなった。本部社員は早帰りできて、コンビニ店員は早帰りできないため、店員からの不満の声も多い。働き方改革を目的とするのであれば、コンビニ店員の人手不足、長時間労働の改善のために、深夜営業の廃止や休業日の設定が望まれる。
衣料品専門店（店長）	・来客数も買上金額も前年を上回らないため、今後も変わらない。
衣料品専門店（店長）	・客単価が上がってきているものの、来客数が減少傾向にあるため、今後も厳しい状況から脱却できないと見込まれる。
家電量販店（経営者）	・家電業界においては景気が良くなるような要素がないため、今後も変わらない。
家電量販店（店員）	・春物需要の時期だが、客は必要最低限の物だけを買っていく。付加価値商材を勧めてもなかなか買物に結び付かないため、今後も景気は変わらない。
乗用車販売店（経営者）	・当社の新車受注は高水準であった前年の水準を維持していることから、好調な現在の状況が当面続く。
乗用車販売店（経営者）	・地場経済を見回すと、上向きの業種と下降気味の業種が半々という状況がみられるため、今後、現在の状況が大きく変わることはない。
乗用車販売店（従業員）	・新型車効果がそれなりにみられ、今後も継続するとみられる。
乗用車販売店（従業員）	・2～3か月後になれば間違いなく雪が解ける時期であるため、車も売れ始める。そのため、現時点と比べて景気が下向きとは考えにくい。
自動車備品販売店（店長）	・来客数は前年並みだが、車の整備やメンテナンスでは軽自動車の取扱が多いことで単価が若干下がってきており、今後もこうした傾向が続く。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・今後も景況感のはっきりしない状況が続く。セルフメディケーション税制も空振りしそうである。
その他専門店〔造花〕（店長）	・今後の景気が上向きような要因は見当たらない。
高級レストラン（スタッフ）	・雪解けとともに客が散歩できるようになるが、今年はそうした高揚感があまり感じられない。また、ヨーロッパ産のオリーブの収穫不足の影響などで、春からの新たな食材値上げの話も聞こえてくる。
旅行代理店（従業員）	・前年の台風被害以降、継続していた消費低迷期を脱していることから、元の状態には戻るとみられるが、さらに一段景気を押し上げるような要素が見当たらないため、好景気という状況までは見込めない。
旅行代理店（従業員）	・個人消費に力強さがみえないため、今後も変わらない。
旅行代理店（従業員）	・現時点において景気が良くなるような材料は特にないため、今後も変わらない。
旅行代理店（従業員）	・店頭への来客数、取扱量などの増加が3月以降も継続しそうなため、今後も景気は変わらない。
タクシー運転手	・例年、3月までの雪のある時期はタクシーの利用が多く、4月の雪解けとともにタクシーの利用が極端に少なくなる傾向にあり、今年も例年と同じように推移することが見込まれる。
タクシー運転手	・当地では景気回復の兆しが見当たらないため、消費も冷え込んだままで推移する。こうした状況は今後数か月変わらない。
通信会社（社員）	・進学、就職などの季節要因で景気が上向きことが期待されるものの、業界の構造的な変化が起きていることから、現在の状況が大きく変わることは見込めない。
観光名所（従業員）	・北海道新幹線の開業から1年を過ぎ、開業効果も徐々に落ち着きつつあるが、国内LCCの新規路線の就航がプラス要因として見込めるため、今後も変わらないまま推移する。

	観光名所（職員）	・外国人観光客の下支えなどもあり、来客数は前年並みかそれ以上で推移しており、今後もこうした傾向が継続することが見込まれる。ただ、海外の経済情勢の変化の影響を受けやすい内容であるため、今後の動向を注視する必要がある。
	住宅販売会社（経営者）	・株式市場が盛り上がらないと、消費も住宅投資も盛り上がってこない。現状、株式市場が低迷しているため、2～3か月先も景気はあまり変わらない。
	一般小売店〔土産〕（経営者）	・中華圏からの観光客の購買単価が大分下がってきているため、今後についてはやや悪くなる。また、最近はやや円高傾向にあることから、外国人観光客の訪日に影響が出てくることを懸念している。外国人観光客の入込は為替の動きによっても変わってくるため、今後も円高傾向が続けば景気は悪くなる。
	百貨店（役員）	・顧客の様子から、今後の景気が上向くことは見込めない。
	スーパー（店長）	・アメリカのダウ平均株価が11日連続で上昇している一方で、円高傾向が依然として続いていることから、このままでは国内企業の業績不振につながり、先行き不安から客の節約志向が強まり、外需も内需も低迷する負のスパイラルに陥ることが懸念される。
	スーパー（企画担当）	・自店はもちろんのこと、競合他社の販促状況をみても、高品質、こだわり商品であれば高価格でも売れるという以前の状況から、明らかに低価格でかつ鮮度、品質の良い商品でないと客の支持を得ることができないという状況に変わってきており、価格の打ち出しが強まってきている。
	スーパー（役員）	・北海道新幹線の開業1周年イベントを色々と企画しているが、前年ほどの盛り上がりが見られないことから、今後の景気はやや悪くなる。
	高級レストラン（経営者）	・今後の景気が上向くような良い材料が見当たらない。プレミアムフライデーも参加したのは東京の一部の企業のみであり、特に北海道ではそのような余裕のある企業は見当たらない。
	高級レストラン（スタッフ）	・中国経済に陰りがみえ始めたことなどから、中華圏からの外国人観光客が減少しており、今後、こうした傾向が一層進むとみられる。
	観光型ホテル（役員）	・今後、円高傾向が一層進むことが見込まれるため、外国人観光客の減少が懸念される。
	旅行代理店（従業員）	・例年、4～5月は観光資源があまりない上、年度初めで企業の出張需要も減少することから、低調な展開となる。今年も景気が上向くような要素が見当たらないことから、景気はやや悪くなる。
	タクシー運転手	・今後、3か月間の問い合わせ状況や予約状況からみて、外国人観光客も、国内旅行者も、法人需要も減少傾向で推移する。
	タクシー運転手	・冬から春に変わることで需要が落ち込むことになる。
	パチンコ店（役員）	・これから春にかけて北海道ではイベントが少なくなるため、観光業界の勢いが一時的に低迷することになる。
	住宅販売会社（経営者）	・分譲マンション市場では完成在庫が増加傾向にあり、新規の供給戸数が減ってきている。また、分譲マンション用地の価格上昇と建築費の高騰により、分譲マンションの価格は高止まりしたままであり、今後の市場の先行きはあまり良くない。
	x	-
		-
企業 動向 関連 (北海道)	建設業（経営者）	・公共工事のゼロ国債工事、翌債工事などが順次発注、契約されるため、4月以降は工事着手が進み、マインド的にもプラスとなる。民間工事についても引き合いが増えつつある。これらのことから、今後の景気はやや良くなる。
	建設業（従業員）	・市内で民間大型建築工事が複数着工予定であり、これに公共工事も加わってくるため、今後の景気はやや良くなる。ただし、一層の労務者不足が懸念される。
	輸送業（支店長）	・雪解けに合わせて、現場向け貨物などの引き合いが出てきている。特別大型輸送などが増えるわけではないが、例年どおり冬場よりも数字が伸びてくることになる。
	通信業（営業担当）	・米国の動向などは予断を許さない状況であるが、今後の需要は、数、規模とも底堅く推移する。また、比較的大型の案件も控えているため、業績も順調に推移することが見込まれる。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・災害復旧工事が本格化することで、建設業者は元より関連産業にも波及が見込めるため、今後の景気は上向くとみられる。ただし、依然として人手不足が深刻であるなど、不安要素もみられる。

	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・このまましばらくは景気の良い状態で推移する。例年より暖かくなるのが早そうのため、衣料品や観光などの動きも活性化することが見込める。
	食品製造業（従業員）	・売上の伸びは底とみられるが、2～3か月先も景気は変わらない。
	食品製造業（従業員）	・着実に販売量が増えていることから、今後も好調なまま変わらない。
	家具製造業（経営者）	・政治や経済などの外的要因の先行きが不透明なことから、耐久消費財の購買意欲は今後も高まらない。
	建設業（従業員）	・民間建築の商材はマンションなどの大型物件も含めて、引き続き量的にも良好に推移している。公共工事の受注環境は競合が激しくなっており、受注が難しくなりつつある。
	金融業（従業員）	・生鮮食品、灯油、ガソリンの価格が上昇していることから、個人消費は今春の賃上げ動向次第の面があり、懸念材料を内包するものの、公共投資の下支えが期待できることから、今後の道内景気は現状程度のままの推移が見込まれる。
	司法書士	・現状の景気動向や取引状況からみて、今後については前年並みでの推移が期待できる。
	司法書士	・景気回復の特効薬が無い以上、中小企業の多い当地では、早々に景気が良くなり、働く人々の懐が潤うことを見込めない。
	コピーサービス業（従業員）	・現状と同様の流れが今後もしばらく続く。
	輸送業（営業担当）	・農産物の在庫薄が続くとみられるため、今後の倉庫保管、倉庫作業とも減ることになる。
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・年度初めということもあり、様子見になる時期でもあるが、労働者派遣法の改正、労働基準法、労働安全衛生法の厳格化などが進む中、下請の中小企業はそのしわ寄せを吸収するための受け皿となるのではないかと心配している企業が周りに多い。
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・一般消耗資材の売上が増加しているが、大型設備案件が少ないため、全体売上の増加までは期待できない。現状では明るい材料は見当たらない。
	x	-
雇用 関連 (北海道)	求人情報誌製作会社（編集者）	・災害復旧に加えて、大型病院、合同庁舎などの建設も始まることから、土木、建築のけん引による求人数の増加が見込まれる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・1～2月に抑えられた求人が、3～4月になり活発になることが見込まれる。先行きが不透明なため、霧が晴れるのを待っている企業が多く、景気自体が決して悪いわけではない。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・前年秋の台風被害からの復興作業が徐々に活発化してきている。特に土木関連の工事が急速に行われ始めてきていることから、土木建設関連を中心に雇用環境が上向くことが見込まれる。
	学校〔大学〕（就職担当）	・2017年卒業予定者を十分に採用できなかった分、2018年卒業予定者については多めに確保したいと考えている企業が多いため、学生にとっては環境が上向きになる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・1月に求人件数を大きく落とした小売業や飲食店などが2月に入って前年並みに戻してきた。これらの業種では引き続き求人件数の増加が見込まれるが、慢性的な人手不足の中で年度替わりが近づいてきているためであり、景気が上向いているわけではない。
	職業安定所（職員）	・直近3か月の新規求人数を前年と比較すると、正社員求人が建設・土木技術者や医療関係で減少傾向にあるものの、介護サービス、商品販売で増加傾向にある。一方、これまで正社員求人が増加傾向にあった飲食物調理については、正社員求人が減少しているものの、正社員以外の求人が増加している。このように職業間にばらつきがみられるものの、全体では前年並みの水準で推移していることから、今後も変わらないまま推移する。
	職業安定所（職員）	・有効求人倍率が1.00倍と1年8か月連続で1倍台の高水準が続いているため、今後も変わらないまま推移する。
	職業安定所（職員）	・月間有効求職者数が前年から増加していることから、有効求人倍率はここ2か月連続して前年よりも低下しているものの、今後、新規求人数が前年以上の水準で推移することが見込まれる。
	職業安定所（職員）	・建設業や水産加工業などで人員整理などが五月雨式に行われており、今後、景気が上向くような気配が感じられない。

	求人情報誌製作会社 (編集者)	・慢性的な人手不足が続けば、良いサービスを提供したくてもできなくなる。地方都市ではこうした負の連鎖が共通の課題となっており、今後の景気回復はなかなか見込めない。
	x	-